

[編集発行]  
 (社)日本都市計画学会  
 関西支部編集・広報委員会

[所在地]  
 〒556-0017  
 大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル4F  
 TEL (06)6647-1910 FAX (06)6647-1920  
 www.hept.himeji-tech.ac.jp/~cpikansai/

# 日本都市計画学会 関西支部だより

## 国土の構造改革

支部長 青山 吉隆



京都大学

「構造改革」という地味な専門用語が日常に氾濫するようになったのは、「改革なくして成長なし」がキャッチフレーズになってからのことである。今日では、あらゆる分野においてこのありがたい呪文が唱えられている。もっとも構造改革は畢竟、スクラップ・アンド・ビルドであり、必ずリストラされる痛みを伴うから、合意形成が難しく実効があがりにくいのはご承知のとおりである。構造改革を迫られている分野には、すでに巨額の不良債権を抱え危機的状態にあるらしい金融機関のようなケースと、高齢化社会を目前にしてこれから危機が予想される年金制度のようなケースとがある。後者には改革戦略を考える若干の時間があることにまだ救いが残っている。

都市にはさまざまな分野が錯綜、重積しているから、危機のメニューは過去、現在、未来にわたって揃っているが、時間的余裕があるという現実的視点からすれば、都市計画240が特集しているように、人口減少化時代に備えた改革戦略が重要である。日本の人口がやがて徐々に減少する過程で、全ての都市の人口が一様に減少するわけではない。このまま推移すれば、多くの都市では行政サービスを維持できない水準にまで人口が減少するだろうし、一方、都市間競争を勝ち抜き、人口が増加する少数の都市も存在するだろう。そこで、この人口減少を千載一遇の好機と捉えて、人口の大幅な減少が必然な都市は、余った可住地をスクラップして積極的に美しく豊かな自然環境を再生し、一方で人口増加の潜在力のある都市については、その都市的アメニティを創造するようにメリハリのある国土構造に改革してはどうだろう。自然再生事業とアメニティ創造事業は大きな経済効果もある。このまま放置して都市間競争市場の淘汰に委ねては、長い歳月の間に日本全体が疲弊し、魅力ある国土は育たない。もちろん自然へと回帰される都市の合意形成は難しいから、痛みを和らげるセーフティネットが必要である。国土全体を対象とした構造改革の知恵は都市計画のこれまでの区画整理事業の経験から多くを学べるはずだ。

現在、都市再生について話題がとりざたされているが、都市の「再生」を原点にもどって考えると、現在の都市のなにが問われ、どのように再生させるのか、果たして十分な議論ができていないのではないと思われる。都市は歴史的な連続体であり、地域もまた、固有の性格を育て、それぞれの時代の事象がその後に影響を与え、それぞれの時代の姿が重層して今に現れる表現体である。都市や地域の再生もまた歴史的な経緯から生まれる固有の性格と地域性から無縁ではいられない。再生を論じるには、具体的な場において、過去をふり返り、将来を展望する複眼的視野が必要である。そこで、この特集では、大阪の都心である、船場という地域を通じて、これまでの関西の都市計画・まちづくりの歩みとそれに続く現在の、産業、居住、都市活動、まちづくりの担い手などのさまざまな動向を再確認し、これからの都市の「再生」への途を展望するものである。

(編集・広報委員長：三輪 康一)

### 船場地区におけるまちづくり

岡田 嘉夫  
(大阪市住宅局)

#### 船場地区の歴史

船場地区は、大阪城築城に際し、東横堀から西横堀、北は大川及び土佐堀川から長堀までの広範な地区で、東西13区画、南北22区画の町としてつくられた。もともと低地で、堀をめくらし干あげて区画をなし、堺や伏見の商人を住まわせ、水運の便も手伝って天下の台所で大いに賑わっていたところと知られている。また、東国・西国の交通の要路にあり、自然と東西路が主幹となって「通り」と称し、道幅は4.3間(約7.8m)とし、南北路の「筋」と称する道幅3.3間(約6m)に対して1間広くしてあった。

このように船場は木造家屋の軒を重ねた商業活動の中心であったが、時代が下り、高層建築の市街化を進める上では不都合との判断から、昭和14年(1939年)大阪府は「船場建築線」指定を告示した。大阪の将来を読んだ画期的な決断で、それぞれ約2m以上の壁面後退を条件に高層化を促し、後退部分は将来の「歩道」を期待するとしたものである(図1)。

現在では、約7割の建築物が船場建築線にあわせて、道路から約2m後退して建築されているが、単に壁面を後退させたものの、敷地間口の小ささゆえに有効な歩道となっているところは意外と少なかった。また、隣同士の床の高さや仕上げ材料はまちまちで各自の好みにまかされ、駐車スペースとなっていたり、ゴミ箱や植え込み、看板が取り付けられたりして、「歩道」としての機能を満足していない部分もあった。

#### 総合設計制度を活用した街づくり

実際に歩道を連続させて良好な歩道を確保しようとするには、単に自分の敷地内の計画のみではなせず、近隣と連帯し、延長を試みるにより可能となってくる。大阪市においては、総合設計制度を適用する際には、個々の敷地において公開空地のあり方を指導してきたが、総合設計制度による建築物が多く建てられ、整備された公開空地が年々広がっていく中で、個々の建築物における指導だけでなく、各地区・各路線に応じたガイドラインを運用することによって船場建築線の活用が図られると考え、船場地区において、平成7年に「総合設計制度による公開空地整備ガイドライン」を定めた。このなかで、地区の性格に応じた、市民がより利用しやすい公開空地を実現する為に、路線ごとに公開空地の形態・用途等の詳細を規定し、近隣との理解と連携を促すことをもくろんでいる。さらに、今後、総合設計制度適用建築物の集積が予想される地区についての歩行者空間の整備方針を示すことにより、制度を適用する建築物については、その整備方針に合

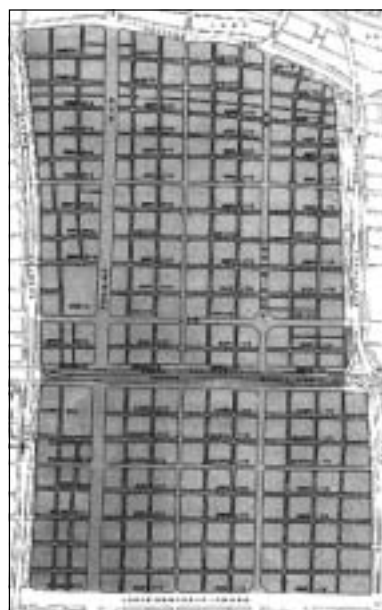


図1 船場建築線指定の状況

致するよう計画誘導するとともに、制度を適用しない建築計画についても、制度適用の働きかけや整備方針に沿った配置計画、隣地側立面の仕上げの配慮といった指導を行うことにより、建築物の不連続性の緩和や景観の向上を図っている。

### 御堂筋通りの歴史的背景

一方、大阪市の都心部を南北に貫く御堂筋は、昭和初期に建設され、銀杏並木や地下鉄の建設等画期的な規模で誕生し、沿道では、当時の大阪を代表する近代建築物が建ちはじめた。特に淀屋橋～本町に至る区間については市街地建築物法で建築物の高さ100尺制限が設けられていたことから、建物の壁面線とスカイラインが高さ31mに揃っており、沿道の銀杏並木ともあいまって景観上も注目されてきた。こうしたことから、絶対高さ制限の廃止後も、大阪市ではシンボルストリートとしての御堂筋の景観を確保するため、当該区間においては建物の高さに関する行政指導を行ない、昭和40年ごろには今日の整然とした風格のあるまちなみがほぼ出来上がった(図2)。

しかし、近年のOA化の進展などによる階高不足の課題や沿道建築物の老朽化により更新時期を迎えることなどから、種々の議論を踏まえて検討を進め、31mの高さ制限について見直しを行ない、建築物の壁面の位置と建物高さの統一を大きな要素として、平成6年から新たに御堂筋まちなみ誘導制度をスタートした。



図2 御堂筋通り全景

### 御堂筋まちなみ誘導制度

御堂筋まちなみ誘導制度は、現在のまちなみの特徴や伝統を保持しつつ、御堂筋の歩道と一体的に沿道敷地側において、潤い・賑わい・ゆとりの空間の整備を推進し、都心部のビジネス街にふさわしい、より水準の高いまちなみの形成を目指していくことを目的としている。したがって、そのまちなみ誘導の対象区域としては、御堂筋前面の敷地だけでなく、街区単位で区域設定をしており、東西方向の歩行者動線についても充実を図り、御堂筋全体のまちなみを統一していくことを考えており、歩行者空間の充実と御堂筋の景観の整備を誘導している(図3)。



図3 御堂筋まちなみ誘導制度の対象区域

まず、歩行者空間の確保や充実を図るために、街路から4mセットバックして壁面線を揃えるだけでなく、植栽やモニュメントなどをおき、さらに文化施設、ショールーム等の設置するなど誘導基準を定めている。それによって、歩行者が散策し、憩い、寛げる空間として御堂筋と一体的な整備が図っていくことが可能となる。

次に、御堂筋の景観の整備に関しては、建物の高さを原則50mとし、塔屋、屋上工作物等50mを超える部分についても、御堂筋側の外壁から10m以上後退させることによって、歩行者の視線から見て目立たない形態としている。

また、まちなみの美観のためにも、建物の外観に関する誘導基準や、高架水槽、クーリングタワー等の屋上突出物の意匠面での工夫、広告物等の設置に対して一定の条件を満足してもらうよう誘導している。

これらを指導要綱として定め誘導することにより、シンボルストリートとしての御堂筋の景観確保を図っており、実績としては、平成8年度に1件、平成10年度に1件、平成12年度に2件申請されている。

### 今後の都市再生

これらの制度は、これまで大阪で近世・近代から培われた街づくりの手法を引き継ぎながら、現状に応じた街づくりを進めている事例であり、今後の大阪市の都市再生にあたっては、船場地区、御堂筋沿道の整備を進めていく上でこれらの制度の活用は重要となってくる。さらに、これらの制度により作られていく空間を、街の特色や個性を活かした、ゆとり・賑わい・潤いの創出に資する、道路と一体的・連続的な街並み・歩行者空間とするため、民間の創意工夫を生かし、地元組織と連携を図っていくことにより都市再生を進めていく必要があると考えている。

中嶋 節子  
(大阪市立大学)

### 近代建築ブームの背景

大阪の中心市街地である船場は、大阪府下でも近代建築が最も集中して現存する地域である。特に中之島、北浜、淀屋橋界隈から本町通りあたりにかけての北船場は、明治期から昭和戦前期に建てられたさまざまな和風、洋風建築の宝庫で、近代建築の格好の散策コースとなっている。

もちろん、こうした船場の近代建築の存在は、研究者や近代建築ファンなどには、以前からよく知られていたが、近年、それらに興味を持つ層が多様化する傾向が見られる。近代建築の見学会や講演会は、学会の歴史関係部会などが専門家に向けて開催するものだけでなく、行政や民間の任意団体などが一般市民対象に開くものが、ここ数年、急増しており、参加者も老若男女を問わず幅広い。一般誌の近代建築特集号も人気だという。さらにその視点も、建築そのものの面白さや歴史性に向けられるだけでなく、街の新しいポテンシャルとして近代建築を再発見するといった性格のものとなっている。

この近代建築ブームは、スクラップアンドビルドの時代を経て、これまで築いてきた都市文化に対する懐疑と懐古を背景に起こったものと理解できる。つまり、破壊と建設の繰り返しのなかで、我々が見失った都市の歴史を取り戻し、次代への手がかりを求める行為のひとつとして、近代建築が注目されているといえるだろう。

### 都市空間の変容と近代建築

成立時期が若干異なる場所もあるものの、船場の主要部分は、1598年(慶長3年)の大坂城三の丸の新設に伴う町場整備によってかたちづくられ、中之島の蔵屋敷群、北浜の金相場会所、堂島米市場に続く同業者町として、江戸時代を通じて大坂の経済の中心地としての役割を果たしてきた。

近代には、そうした地域の性格を受け継ぎつつ、軒切りをはじめとする市街地改造、商業の大規模化や雇用制度の近代化などによって、船場の都市景観は大きな変貌を遂げる。軒切りに関していえば、1909(明治42)年の市電開通に伴う堺筋の拡幅によって、近世以来の東西方向の通りを表通りとする都市空間に、南北方向の新たな都市軸が創出され、拡幅された通り沿いには、大規模な洋風建築や近代的な町家が並ぶ新しい風景が現われた。そして続く、1920(大正9)年の道修町、29(昭和4)年の平野町、37年

の御堂筋などの拡幅が、船場の都市空間の近代化を決定的なものにしていったのである。

ただ、こうした都市のドラスティックな変化のなかで新しく建てられた建築は、近代的な様相を呈していても、通りに面しない奥の敷地利用や内部空間は近世的な性格を継承したものが多い。例えば、表通りに近代的なビルを構える場合でも、ビルの1階部分に通り庭的な空間を設けて、敷地奥に和風の座敷棟と庭、土蔵などを置く伝統的な土地利用形態をとったり、ビルの上階に座敷や使用人の寝泊りする和室を設けるといった町家の機能を縦方向に積んだような内部構成をもつものが少なくない。つまり、船場では近世的な都市空間を街区の内部あるいは建物の内部に内包したまま近代化が進んだといえる。

こうした空間特性は、注意深く見れば現在もなお、船場のあちこちに認めることができるが、とりわけ近代建築はそうした都市空間の近世から近代、そして現代へと続く時間的・空間的な重層性と連続性を具体的なかたちで我々に示してくれる。

### 都市文化としての近代建築

近代建築はまた、都市文化、美意識を体現したものである。東京にくらべ大阪の近代建築は、ひとつひとつが個性的で、“濃い”建物が多いとされる。確かに、船場の近代建築をみると、様式やスタイル、外壁の材料や細部意匠が建物ごとに異なり、それぞれがある強い美意識や趣味によって貫かれていることがわかる。ただ、それらは決して伝統的な街区や町家の秩序を乱すものではなく、周囲に穏やかに溶け込んで風景の一部になっている。東京の近代建築が、威風堂々とした風格を全面に押し出したものが多いのに対し、船場の近代建築は控えめでありながらも遊びの要素をうまくちりばめることで、その存在を主張するのである。



土佐堀通り(北浜)を東から西に見た近代の風景  
通り沿いには近代建築が並ぶ

船場の近代建築が持つこうした性格は、建築家の個性を尊重する成熟した都市文化と、彼らと対等に渡り合える見識と美意識をもったパトロン層の存在によるところが大きい。

船場の街のやわらかで落ち着いた雰囲気は、船場独特の文化的背景から生まれた近代建築が漂わせているものなのである。

### 近代建築の現在

都市の歴史を伝えてきた近代建築は、現在、急速にその数を減らしている。1998年に行われた調査では、大阪市内に現存する近代建築は165件と報告され、80年に存在が確認された488件のうち、323件が姿を消している。20年足らずのうちに、実に7割弱の近代建築が解体されたことになる。その後も北浜証券取引所をはじめ、失われていく建物は後を絶たず、危機的状況は現在も続いている。

しかし、所有者も決して建物の持つ意味や価値について無関心というわけではなく、歴史的な建物を残すことの意義は理解していても、現実問題として建物を維持していくことに大きな負担を感じ、解体という決断に至っているのが実情である。近代建築の歴史の舞台としての風格や天井の高いどっしりとした構え、凝った細部意匠などに魅力を感じつつも、維持していく上で、補修や維持にかかる費用といった経済的問題、当時の材料を入手することができない、設備更新が難しいといった技術的問題が解決できないのである。

ただ、その一方で、近代建築の魅力を発見し、それらを積極的に活用しようとする動きも活発化している。例えば、銀行建築をレストランに改造したり、オフィスビルを喫茶店として甦らせたり、最近ではSOHOとしてリニューアルする例も増えつつある。それらのなかには、空きを待つ人が出るほど人気の建物も少なくない。

では、解体されるものと保存再生されるもの、その違いはどこにあるのだろうか。大きく2つの点が指摘できる。

まずひとつ目は、その建物がいかに大切にされてきたかどうかという点である。これは愛着の度合いとメンテナンスの頻度の違いと言い換えてよい。50年以上も使い続けられてきた建物にとって、この違いは大きい。事実、現在も保存状態がよく、有効に使われている近代建築は、建物の魅力を十分理解した上で、こまめに補修が行われてきた建物である。使いながら守っていくことが、次代に柔軟に対応するために、もっとも理想的な近代建築の残し方といえる。

そしてふたつ目は、第三者からの意見や専門家か



レストランに再生された銀行建築  
旧京都共栄銀行大阪支店(1931)

らのアドバイスを受ける人的ネットワークを構築できたかどうかという点である。所有者は建築の専門家であることはほとんどなく、相談先が見つからないまま孤軍奮闘の末、やむなく解体という結果に陥っていくケースが多い。それに対して、うまく存続利用されている建物の大半は、第三者によるさまざまな支援を受け、専門家とのコラボレーションによって保存再生されたものである。それらは個別的に行われてきたこれまでの保存再生事業から一歩踏み出した、ネットワーク型的手法として、今後の近代建築の保存再生の可能性を考える上で重要であろう。

### 近代建築の保存と都市再生

永い歴史の上に現在がある船場の都市再生において、歴史を繋ぐ近代建築の保存が重要な鍵になることはいうまでもない。そして近年、船場の近代建築が多くの人々から注目され、保存再生の道がさまざまな方面から探られようとしていることは、大いに歓迎すべきことである。

しかし、ここで危惧されるのは、近代建築に対する興味が都市再生の材料としてのみにとどまり、本質的な価値が理解されることなく、保存再生の一時的な流行が過ぎ去ったあとは、見捨てられ、壊されてしまうのではないかということである。こうした近代建築にとって最悪の事態は、避けなければならない。

そのためには、近代建築の存在意味や価値が正しく理解されるための情報発信を積極的に行うとともに、技術的・経営的アドバイスを行う人材の育成とネットワークの構築を早急実現すること、そして、近代建築の保存再生が当然のこととして受け止められる土壌を、実例を積み上げることで着実に築き上げていくことが必要と考える。

近代建築の保存再生が新たな段階を迎えることで、歴史地区船場の都市再生はますます魅力的なものとなることは間違いのない。

小長谷 一之  
(大阪市立大学)

就業者が増えることが基本

地域経済学の基本的な考え方では、就業者(雇用)がまず存在して、所得が生じ、それに一定比率の扶養家族が追加されて、全居住人口が成立しているとみる。就業がさきで居住は後ということになる。

ところで、ある小さな地区(大阪市や区など)をとると、その中で通勤は閉じていないので、その地区内の居住数と就業数の間に直接強い関係はないが、都市圏全体では、一応閉じていると考えられるので(他の東京都市圏などとの新幹線通勤を除く)、都市圏全体では居住者数と就業者数の関係はほぼ一定である。結局、都市圏全体の人口は、都市圏の雇用=産業力で、特に大阪都市圏全体の人口のパイは、雇用をつくりだす他都市(とくに東京)との力関係=経済力で決まる。自然増減は日本中ほぼ同じだから、経済力が反映するのは社会増減、すなわち住み替えにあられる。

拙稿(注1)で明らかにしたように、じつに大阪万博直後から、社会増減における東京圏との格差が顕著となっており、このことは、これまでの大阪経済活性化策に根本的な見落としがあったことを示唆する。コンピュータや機械を中心とする東京圏・中京圏に比べ、大阪都市圏は低付加価値でそれゆえアジア等海外に移転されていくような業種が多く衰退が著しかった。これが大阪圏衰退の根本原因である。

結局、「高付加価値の産業をまじめに育てていくこと」と「既存産業の高度化」がもっとも大切なのである。大阪都市圏再生に特効薬はなく、これまでやるべきであった方向を強く再認識し、着実に手をうつことである。

「産業まちづくり」という概念

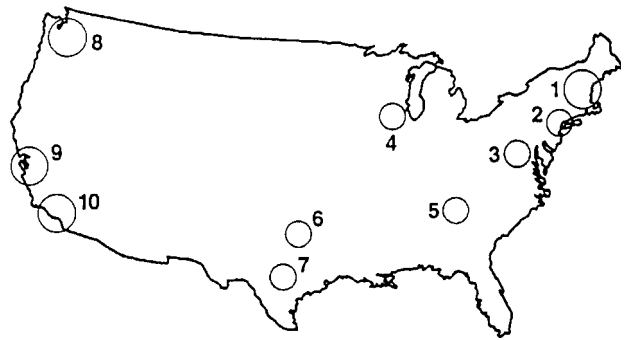
新産業でも大阪市内のような都心ではソフト系IT等を中心とした基盤産業が大切であり、そのためにはSOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)ビルを安価に供給することが重要である。一方、大阪の都心では、金融・卸売・小売などの既存の都市型産業がフロア需要を減らす流れとなっており、オフィススペースの空洞化、駐車場等の暫定利用の増加が進んでいる。また路線価・公示価とも下落傾向が続いている。

このことは逆にいえば、SOHOビルの供給等により、都市構造を新産業型に転換するチャンスでも

ある。そのためには、新産業振興を組み込んだ「まちづくり」、いわば「経済とまちづくりの融合」が重要性を増している。

都心にIT産業都市を作る試みは、世界中の都市再生策の常套手段

アメリカでは、1970~80年代の都市衰退の解決への切り札として、(銀行退出など)空洞化した都心部にソフト系のIT産業を入居させることで都心再生をはたしてきた。図のように、1990年代以降、全米の10数もの主要都市の内部にシリコンアレー(シリコン横丁)型のIT産業の集積地が出現し、その他、ヨーロッパ(イギリス、ドイツ等)、アジア(中国、韓国、マレーシア等)など、世界中の代表的都市の中心にIT産業都市が作られている。



このような世界的潮流をみると、

- (1)都心の近くのやや老朽化した街区で空洞化したところ
- (2)都市再生の芽 - IT系新産業の集積があるところ
- (3)都市再生の芽 - カフェなどの若者文化が生まれているところ

という普遍的条件がある。私が「若者の副都心」と呼んでいる条件である。(注2、注3)

大阪の船場地域は、この3条件が当てはまる戦略的要衝であり、このような観点から、船場デジタルタウン構想が策定された。(注4)

条件1 - 空洞化

21世紀初頭の現在、大阪の都心、船場は、戦後につづく第二の危機を迎えているといっても過言ではない。産業構造の転換によって工業や卸売業の事業所が郊外や海外に退出し、後に残された中枢管理機能も急速に東京へ流出している。さらに1990年代には、リストラや中抜き効果によって、これまでの都

市型産業であった商業・金融・一般本社機能の撤退が進んできた。すでにTV等で、「シャッター通り」という用語まで作られているが、このままでは、空きビルや駐車場が増えていく。都市基盤整備公団に2001年3月末までに持ち込まれた大阪市内の土地有効利用活用物件約千件のうち、3分の1は船場を中心とする中央区であった。

#### 条件2 - IT系新産業による都市再生の芽

全国の鉄道駅1キロ圏内におけるソフト系IT産業集積を調べた国土交通省調査(2001年)によれば、船場・堀江を中心とする「心斎橋駅1キロ圏」は、全国4位、西日本1位のソフト系IT産業集積地となっている。(注5)

#### 条件3 - 若者文化の芽

アメリカ村とその北の南船場、西の堀江地区は、もともと問屋の倉庫などの場が、お洒落なカフェやレストランに転換し、若者やヤングサラリーマン・OLに人気のスポットとなっている。このような自然再生(ジェントリフィケーション)の場になっているところが特徴で、東京渋谷地区のように「若者の副都心」がIT系新産業の集積地の候補である。

#### 船場デジタルタウンの位置づけー大阪の中心「船場」の成り立ち

船場は、大阪城の西側に強力な経済都市を作ろうとする秀吉の都市計画によって、近世大阪の中心として作られた街区である。当初、大阪城から西の「東横堀川」までを惣構(城と一体化した内部経済都市)とした秀吉は、慶長大地震(1598年)以降は、衰退した堺の代替として、惣構を「西横堀川」まで拡張し、港や商工業の機能を持たせた格子状街区を作った。この拡張された計画都市が船場であり、太閤下水という都市インフラを完備した両側町からなる、檜の木造二階建ての統一された美しい景観をもつ町であった。その後、船場には、両替商、繊維関係、薬品関係の問屋が建ち並び、住友による世界最初の銅精錬所など小工業の場ともなっていた。近代になると、船場は、職住接近の中で道楽を追求した旦那衆の文化が花開き、数々の近代建築がたてられ、モダンな町になった。しかし、特に戦後になると、モダニズムの担い手であった旦那衆が郊外に出ていった。

このように船場は、(1)大阪の産業のふるさとであり、(2)職住接近の文化があり、(3)統一された美しいまちなみを持ち、(4)近代にはモダンな文化の中心、という特徴をもった、世界に誇れる都心地区であった。

船場デジタルタウン構想は、(1)大阪の産業のふるさと船場をIT系新産業のメッカとしてふたたび蘇らせようという計画である。(2)IT系新産業は24時間職住遊一体のライフスタイルに近く、SOHOとよばれる新しい空間を用意することによって、21世紀型の職住接近を生み出す。このような観点から、公団のSOHO住宅(モデルデジタルBOX)、民間タイプのスモールオフィス(アルファデジタルボックス)などを構築する。(3)IT系新産業は、職場環境に潤いをもとめるので、古い建築物を転用することも歓迎される。逆に船場に多い歴史的建築物を保存するためには、京都の町屋でやっているように、クリエイターのようなサステナブルな経済活動を導入するところが不可欠である。このような観点からヒストリカルデジタルBOXという概念を提案した(元生駒時計店のT4Bなど)。

このような各種のSOHOビルを供給することにより、船場でIT系新産業の集積をさらに高めていくというのが、船場デジタルタウン構想である。

#### 【注】

- 1)『大都市圏再編への構想』(共)大阪市立大学経済研究所編、東京大学出版会、2002。
- 2)『マルチメディア都市の戦略 - シリコンアレーとマルチメディアガルチ』小長谷・富沢編、東洋経済新報社、1999。
- 3)「大阪市におけるソフト系情報産業の集積可能性」『季刊経済研究』小長谷一之、2000。
- 4)ウェブサイト：[www.semiba-dt.net](http://www.semiba-dt.net)
- 5)国土交通省ホームページ。

小浦 久子  
(大阪大学)

### 開発成長に代わる都市づくりの必要

都心に人がもどりつつある。中心市街地活性化や都市再生では、常に都心居住が整備課題となっている。しかし、近い将来、人口は減少し、産業構造が大きく変わらざるを得ない状況で、都心に都市機能と生活の集積を高めようとするのは、都市レベル、都市圏レベルでは、どこかを縮小終息させていくことになるはずである。都市が生き続けるには、長期的に市街地の集約化を進めるか、あるいは密度を下げていくことになる。

市場経済活性化を目的とするような開発成長型の都市再生が、長期的に関西にとって意味があるとは思えない。都心であっても急激に今以上に床需要が拡大するとは考えにくく、今はむしろ良質のストックを活かし、都市の個性ある魅力づくりのために必要な土地利用の更新を進めながら、都市の生き方を探りつくり出していく必要がある。

ここ数年は地価が下がり続け、都心で分譲マンションが事業として成立するようになり、オフィス床需要が低迷するなかで、不動産事業として成り立つというだけで、都心マンションが建設され始めている。今建てられているような高層分譲マンションが、本当に求められるべき土地利用更新なのだろうか。都市が生き生きと生き続けるためには、多様な流動人口を受け入れ、新しい住まい方や働き方をつくり出していく必要があり、そのために求められる都市生活空間とは、都市環境とは何かということが問われるべきであろう。

### 居住者から都市生活者へ

長い都市の歴史のなかで、船場から居住がなくなっていくのは、ほんのここ3、40年ほどのことである。自社ビルの上階やペントハウス、古い木造住宅などに、長く住んでいる人が居る。

3年前、都心マンション(共同住宅)の調査(有効回答数581:賃貸50.8%)をした。船場にあるマンションでは住戸の半分は仕事場になっていた。また、住んでいるマンションの他の住戸が住宅以外に使われていると答えている割合は、船場に隣接する都心周辺地区では4割近い。そこでの生活は、寝るだけだったり、仕事場といいながら寝ていたり、いつも居るけれど家は別にあるという人がいたり、普通に家族で暮らしている人もいる。年齢層も多様であった。都心マンシ

ョン住戸は、従来型の<住宅>の概念では説明できないが、様々な人が都市での<生活空間>として使いこなしているのである。

住民票では捕捉できないような都市生活者がいる。そして、その50%以上が都心に居続けたいと思っている。55%の人が、間取りを自由に換えられることを望んでおり、それぞれの暮らし方や働き方に応じて自由な使いこなしのできる空間を求めている。

都市の住人は居住者だけではない。都市に<生活空間>をもつ人たちも都市環境に関わる地域の担い手となるのである。調査の続きとして、南船場でヒアリングをした。このとき、南船場には2つのコミュニティとビジネスだけの人がいるという話があった。1つは長く南船場で住んでいる人々の自治会、もうひとつは90年代初期に地域に入ってきた店や小規模な事務所の人たちがつくるゆるやかなネットワークによる地域ソサエティである。お互い存在を認識しつつ、うまく連携できていないのが実状であるが、いずれも、生活空間のあるまちを大事にしたいと思っている。都市はこうした地域とつながった生活者によって、経済活動のために消費される空間ではなく、持続的な生活環境となるのである。

### 歴史的都心・船場のかたち

彼らは、知識というよりも実感として船場を知っている。南船場は昔の敷地割にビルが建っているのが大規模な建物がないから、堀江のように東京資本は入りにくいという。堀江は戦災復興土地区画整理事業が施行されており、今話題のエリアは、比較的規模の大きな整形の敷地に建つ家具屋など空間の大きなビルが活用されているのである。

船場は歴史的都市である。何度も建物が更新され、今は普通の箱型のビルが建ち並ぶ近代都市に見えるが、町割には近世が色濃く残っている。秀吉の大坂城築城とあわせて整備された町人地が船場であり、当時の街区割のままである。街区の中央東西に下水が整備され、今も大部分で水路敷(公共用地)として残されており、近代に開発された南北道路を除けば、東西道路に面して間口を開き、その道路を介した両側町が維持されている。

都心は時代の変化を牽引してきた。戦前、モダンな近代ビルが建てられたのは船場であり、戦後の高度成長期には、間口が8~10m程度で奥行約35mの歴史的町割を継承している敷地に、木造町家が変わり大阪商人のオーナービルが再建されていったのも船場である。確かに、敷地をまとめて大規模なオフィスビルになっていったところもあるが、船場にはま



だまだ歴史的町割を継承する多くの魅力的な近代ストックがある。

経済が低迷するなかで、多くの中小オフィスビルが空いてきている。不良債権化したものも多く、空地や駐車場が点在する。断片化された土地に、船場という場所と無関係に、敷地に閉じて成立する経済合理性のみを指標にモノをつくっても、まちにはならない。

御堂筋があるから沿道の建築はメインストリートにあることを意識してきたのである。船場の都市性は、そこでの働き方や暮らし方にあり、そのなかには競合しつつ共存する作用がある。単なる床の量や更新のスピードが都市性ではないはずである。このとき、都心に残る歴史的都市空間の基本型を維持しつつ更新していくことが、そこで積み重ねられてきた時間がつくってきた都市の作法を持続させる手がかりになるのではないだろうか。

#### ストックを活かし地域循環型の再生を

だからこそ、都心居住は単なる住戸供給ではない。土地利用更新において、今は住宅用途に事業性があるから住機能を入れるという議論でもない。多様な暮らし方や働き方を受けとめる都市生活空間をどのように作り出し、それによってどのような都市をつくっていくのかという問題である。

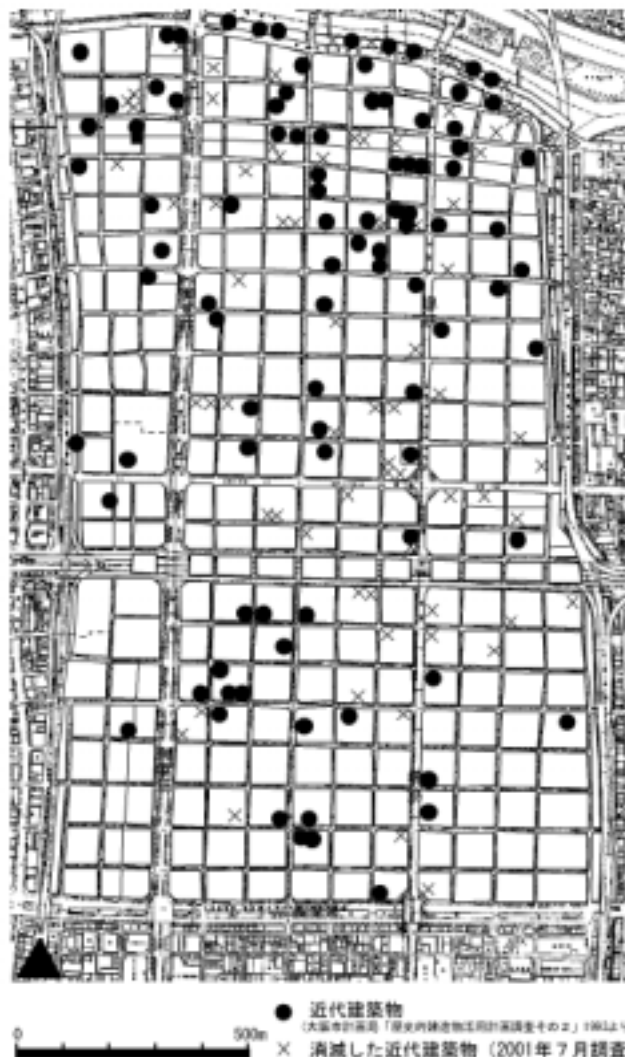
そこでなぜ分譲マンションが問題かと言えば、事業者には都市への関心がないことがある。売ってしまえば事業は終わる。土地を細分化し、将来的に再生困難な立体密集市街地をつくるだけであり、敷地に閉じた大規模な分譲マンションは通りの賑わいや町並みのつながりとは無関係に都市を消費し、まちが壊れていく可能性すらある。

土地や建物を利用更新する方法として、分譲マンション以外の多様な選択肢をつくっていく必要がある。そのひとつに、近代ストックを活かして、使われなくなったオフィス空間から生活空間へのコンバージョンがある。既に多くを失ってはいるものの、船場には歴史的建造物と位置づけられる近代建築が、まだ残っている(図参照)。それだけではなく、60年代から70年代初期に建てられた魅力的な中小ビルのストックもある。

用途変更に伴い、安全性や居住性能に関わる法制度上の課題はあるが、都市整備におけるコンバージョンのメリットは大きい。それは、環境問題の文脈のなかでの既存ストック活用ということもあるが、建築空間は必要に応じて使いこなしていくことで都市のストックとなり、生活空間の自由度を高めると

いうコンセプトを発信させることにある。それは地域の文脈のなかで、何を活かし、何を变えていくかを選択することを求めることであり、そのために人や資金などの地域資源を地域で循環させるしくみも必要である。都心居住は、住宅政策というよりも、生活空間をどのように作り、それによって都市環境をどう組み替えるかということから、都市整備の方向を提示する都市政策であるべきなのである。

関西の都市は、経済性が支配する断片化された土地利用が集積するどこでも同じ都市へと向かうのか、歴史的時間とつながる都市の資源を活かした生活空間を求めていく方向を選ぶことができるのか、瀬戸際にある。都市計画にできることは限られているかもしれないが、開発促進をめざさない都市の意思を示すことはできる。そのために、都市は自律的である必要がある。



## 船場再生に向けた多様な動き

谷口 康彦

(都市基盤整備公団関西支社都心整備部)

### 船場は再生を繰り返してきた街

船場地区とは、北は中之島の土佐堀川、南は長堀川(現在長堀通り)、東は東横堀川、西は西横堀川(現在は阪神高速道路)に囲まれた南北2.1KM 東西約1.1KMの約230haの区域。

四十間四方の街区に、東西の太閤水路(下水)を背割りにし、標準の間口が五間から六間(9.55m~11.46m)、奥行きが二〇間(38.2m)という敷地からなる両側町で、檜の木造二階建ての統一された美しい景観をもち、北浜から順に、両替商、薬品関係、織維関係などの問屋が建ち並んでいた。

近代になると、船場には、綿業会館はじめ証券取引所など数々の近代建築がたてられ、さらに職住近接の中で道楽を追求した旦那衆のモダンな文化が開き、大阪の繁栄(都市活力)のシンボルであった。

現在では、当時の整った街割の名残を残す短冊状の敷地が、櫛の歯が抜けたような形になって遊休地化し(公団の土地有効利用事業本部に持ち込まれた大阪市内件数の約1/3が中央区、内半数が船場であった)また、経済のグローバル化、産業構造の変化の中で、企業の転出・倒産によりシャッター通り、倒産通りといわれるまでに至っている。また、人口の都心回帰現象が見られるとはいえ、最盛期に比すれば1/10にも満たない人口(1940年約6万人、2000年約4000人)という状況が船場の現在である。

船場は、大坂夏の陣、冬の陣による荒廃の後、伏見商人はじめとする移住と株仲間や手形為替など新しいビジネスを創出し、また明治維新による地盤沈下では、新たに近江商人などの進出、紡績産業と織維会社の繁栄など、新たな担い手の導入と仕組みの創造により繁栄を取り戻してきた街である。

この歴史の襞は、約400年前からの街割の骨格とともにまちなかに刻まれており、都心に残された街の記憶を活かしつつ、さらに新たな担い手を育て引き継いでいくことが、大阪の都心再生の課題と言える。

### 船場再生へのいくつかの試み

このような船場の歴史を受け継ぎつつ、新たな担い手を創出しようとする様々な活動が起こりつつある。その中で、公団が提案し、あるいは関わりをもっている動きを紹介する。

### 船場デジタルタウン推進会議

都心に起こりつつあるニュービジネスの芽、生活の都心回帰等の動きを、船場の遊休地、遊休ビルに埋め込むと同時に、その空間の連鎖の中で新たなオープンスペースを創出することを目指し、2001年3月船場デジタルタウン構想を提案してきた。

公団は、都心部の遊休地を取得、在宅ワーク型住宅をモデル的に建設を進めてきたが、一方、より多様な民間事業の展開を目指して、大阪市立大学の小長谷先生を座長に大阪市、日本SOHO協会、日本テレワーク協会、大阪産業創造館などによる船場デジタルタウン推進会議を発足し、スモールオフィスの整備やニュービジネスの担い手であるSOHOワーカーの支援の仕組み、体制について検討を行ってきた。

この活動からは、民間のモデルとして、本町のオフィスビルの12Fワンフロア約600㎡を31室のSOに改装(アルファデジタルBOX)として2002年2月オープン。入居者たちによるコラボレーションにより新たなビジネスが生まれ始めている。

さらに2002年9月からは構成メンバーのより主体的な活動( SOHOビルの整備運営 マイクロビジネスの支援機構 SOHOワーカーコミュニティづくり)を支援している。( <http://www.semiba-dt.net> )

### 船場げんき提案コンペ

遊休地や遊休ビルの活用といった空間の整備だけでなく、船場に残る魅力資源の発見とその活用を目指して2001年8月から12月にかけて船場げんきアイデアコンペを実施した。

これは、「土地を持っている人」、「資金を持っている人」、「アイデアを持っている人」、「サポートするエネルギーを持っている人」これらを結びつけ新たな組み合わせによるまちの活性化の試みとして、地元の方々を招いて公開審査で行った。

応募作品は全体で138点。入選佳作作品14点を選考し、さらに優秀作としてアイデア部門4点、事業部門1点が選ばれた。

まだアイデアが具体的に実現に至ったものはないが、公開審査会の後の交流会などを機会に、提案者相互の交流、地元団体との交流の中から実現に向けたアイデアのブラッシュアップなどが始まっている。

これらの作品はホームページ上で公開されている。

( <http://www.semiba-genki.net> )

### 船場の多彩な地元活動

船場における地元の人々の活動は活発であり、特に船場の歴史文化を伝える活動は、「船場賑わいの会」、「船場大阪を語る会」、「上方研究会」、「小学校の同窓会」など多彩である。これら団体が一同に集まり、2002年3月には産業創造館において「船場を知る。船場を考える。船場で交流する」というテーマで「船場博2002」というイベントが行われた。船場げんき提案者グループもこの船場博に参加し、新たな地域社会との交流も始まっており、地域中心であった活動の中に新しい参加者が加わることで活動に広がりも見せてきている。

このような地元の地域活動に加えて、エリアを特定した活性化の活動の動きも生まれている。

### 御堂筋まちづくりネットワーク

関西経済連合会の提案を受けて、御堂筋の活性化に向けて、2001年12月、淀屋橋から本町までの御堂筋沿いの企業（不動産オーナー）が集まり、米国のBIDの活動を参考に、TMOをめざして活動が始まった。

(<http://www.midosuji.biz>)

### 長堀21世紀計画の会

長堀の地下鉄誘致活動からスタートした地元企業町会組織で、近年は御堂筋沿いのブランドショップの誘致、「おしゃれな大人の散歩街」をテーマにした長堀通りの美観運動（清掃、広告規制など）、さらに2001年にはNPO法人の認証を受け、現在、集客特区構想の提案を行っている。

### 近代建築物の再生の動き

ここ数年船場では歴史建築物の再活用の新たな試みがなされている。

昭和5年建築の生駒ビルは、生駒時計店として親しまれてきたものであるが、生駒ビルオーナーの建物を残したいという情熱とSPCという新しい仕組みを組み合わせることにより2002年9月に28室のモールオフィスに改装された。

ほかに堺筋の京都共栄銀行、高麗橋の大中証券も、これを借りて活かしたいという人々の熱意で、大阪を代表するレストランに蘇っている。

これらは、近代建築物の文化財としての保存であるとともに、新しい活動を埋め込むことによる新たな価値の創造であり、建物を所有する人、活用する人、利用する人たちによる街の価値の共有でもある。

### 価値の共有から始まる活動のネットワーク

上記のごとく、船場の中では非常に多様な活動が芽生えている。その活動の範囲も、点レベルからエリアレベルまで、テーマも空間整備にかかるハードから地域文化活動のソフトまで、メンバーも不動産オーナーの集まり、商店会に代表される営業者の集まりから、アイデア、事業提案者など多様である。そこに共通しているのはそれぞれにおいて、地域の中に魅力や価値を発見し、共有しようとしている動きであるといえる。

今後、拡大成長が期待できないなかで、従来の大規模土地利用転換型開発とは異なり、地域の土壌を活かし、街の歴史文化という腐葉土の中に新しい芽を育てるまちづくり、既存ストックを見直し、活用し、その中に新しいビジネス、生活を埋め込み、新たな地域価値を創造していくことが求められている。

特に都心部においては、不動産オーナー、商業者をはじめとする不動産活用人、町会をはじめとする生活者、文化活動のサークルなど、様々重層的な集団があり、また、ビジネスマンはじめ多彩なビジター群が存在する。これらをクロスさせつつ、新たな価値の発見と創造につなぐ触媒的な仕掛けや、これらを共有していく活動のネットワークが重要になっていくこととなる。

船場の動きは、首都圏とは異なる新たな都市再生の試みといえると考えている。



船場の古地図

## 歴史的建築物の再生

- 生駒時計店のリモデル事業 -

池添 吉則  
((株)アイディーユー)

### 生駒ビルディングの歴史

生駒時計店は、元来は袋物や小物を扱って江戸時代後半から商いを始め、明治3年に中央区今橋(淀屋橋筋西側)に大阪屋権七が「大権堂・生駒商店」を創業したのが始まりである。昭和初期の御堂筋・淀屋橋筋の拡張に伴って、現在地の北浜(堺筋平野町西南角)に移転し、昭和5年に当時のお金で15万円をかけ「生駒ビルディング」の建設を行った。

昭和20年3月の大阪大空襲により、周辺は焼野原となったが、当ビルは堅牢なコンクリート壁と各開口部の防火扉によって戦災を免れた。その後、1983年に外壁のテラコッタの一部が落下したことを契機に、外壁剥離防止及び鉄製窓枠を全てアルミサッシに替える大改修を行っている。

平成7年の阪神大震災の時も、隣接するビルの窓の大半が破損する状態においても直径6寸5分の松丸太を493本基礎杭として打ち込んだ工法の為か、ほとんど被害がなく現在に至っており、平成9年には文化庁の「登録有形文化財」に指定がなされた。

### スクラップ&ビルドからリモデリング

近年、大阪では歴史ある名建築物の多くが取壊され、新たに建て替えられるケースが数多く見受けられる。

我々は「生駒ビルディング」という、近代名建築を単に保存するだけではなく、有効活用という息を吹き込み、次世代に征した収益性を高めるべくリモデリング(再生)に取り組んだ。

築後70数年経過している建物を再生する前提として、躯体調査・外壁調査等様々な調査内容を踏まえ「PML算定」を行い、1、2階に補強壁(9ヶ所)3~5階内柱に炭素繊維巻き付け補強による耐震補強を行ったが、外壁は完全に現況保存、内部空間に対してもほぼ建設当時の圧倒的なボリューム感を保っている。

以上のリモデリングによって、新しいビジネスを創出する方々に対しての活動の場として、大阪経済発生の地である「船場」に提供することができ、大阪経済再生のフラッグシップになることを期待するものである。

### 再生事業スキーム

大阪経済の地盤沈下が著しい環境の中で、生駒ビルディング所有者の(株)生駒時計店も例外ではなく、単純なビルの再生では収まらない問題を抱えており、様々なスキームの検討の結果、SPC(有)アイディーユーパワーズ」を組成し、10年間の定期借家契約に伴って、その10年間の長期前払い家賃と工事費担当分の約3.6億円の資金調達を行った。資産の保有者は(株)生駒時計店(担保提供のみ)のままであり、SPCは特定資産(SPCと生駒時計店はマスターリース契約)を持たない中での国内初めてと思われる事業スキームに対して関係金融機関等の理解を得られたことは幸いであり、建物の再生はもとより、企業再生の一助になったものと思われる。

### コンシェルジュオフィス北浜T4B

70数年の歴史的価値(TIME)と、次代のビジネス(BUSINESS)を4つのキーワード Heartful Hospitality Usership Value でつないだ新しい空間が「コンシェルジュオフィスT4B」である。ここでは、近代名建築であるハード(生駒ビルディング)に、もっとも相応しい価値を生み出すソフト(サービス)を提供するサービスオフィス「コンシェルジュオフィス」を提唱している。

コンシェルジュとは、ホテルやレストランでお客様に気を配り真心を持って対応サービスをする役職名を言い、受け手の望むサービスを越えたホスピタリティーサービスを提供する。

T4Bでは、高速光ファイバー等のIT・OAシステムに近年新設されているオフィス以上の設備を施すことはもちろん、来館者の出入りはドアボーイが開閉しチェックを行うなど、入居者がホテルでのゲスト感覚で業務を行える環境づくりを行っている。

### 事業経過の中で

9月オープンから、わずか3ヶ月であり事業の完成を見るのはこれからである。都心部のストックは増え続けており、それぞれの立地環境によって、様々な有効活用の手法を今後とも提案していきたい。



外観



リモデリング後の1階レセプション

## 空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト

鍋師 良忠  
(からほり倶楽部)

### 空堀商店街界隈の歴史

このあたりは江戸時代以前より瓦の土取場であり地名にも瓦屋町という名が残っています。

やがて土は取りつくされ、その跡地利用として長屋を建て始めたのがこのあたりの町の起こりです。今で言う再開発だったのです。

また、大正の初め頃から地元延命地蔵の縁日に夜店が出、やがてこれが盛んとなり、空襲の被害をまぬがれた商店は、商店街を結成。現在に至っているのです。

### 空堀商店街界隈の現状

この界隈は大阪の中心部にもかかわらず空襲での被害を受けずに残った地域です。そのため昔ながらの大阪が、町並みだけでなく生活環境までも残りました。ところが老朽化する長屋の多くは路地に面しており、解体しても建替えはできず、さら地になるだけなのです。現在所々歯抜けに成っているのです。また隣が取り壊された長屋は亜鉛板で壁を修理するのですが、壁が呼吸できず結局朽ちるという悪循環で、中には崩れたまま放置されたものもあります。心齋橋まで歩いて15分、地下鉄で梅田まで15分、天王寺まで10分という立地ながら、長屋や空地は売買や賃貸に応え難い状況になっているのです。

### プロジェクトの立上げ

空堀商店街界隈の現状を何とかしたいという建築家・六波羅雅一を中心としてプロジェクトを立上げたのが平成13年の3月でした。正式名称を「空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト」、愛称を「からほり倶楽部」といいます。

### 活動目的

最初に考えたのは現状を認識し、どう再生していくのかでした。

#### 保存・再生

歴史ある町並みや長屋を保存再生することで、町本来の持っている秩序、温度を生かし、住みやすい魅力ある町を創造する。

#### 活力ある町造り

この町の魅力として「交流」があります。商店街は町の中心としてその役割を果たしています。そこで、この町を理解し新しい商いを行いたいかたを誘致し、も

とある商店街の魅力を更に発展させ、活力ある町造りをする。

#### 新旧世代・文化の共生

町が昔から持つ温度に新しい風を入れることで町の温度が変わる。この変化が文化であり、発展であると考え、新旧世代の共生する町を創造していく。

#### からほりまちアートからのスタート

最初に取り組んだのは新しい店舗の誘致でした。空き店舗に「下町のフランス料理」をコンセプトに心齋橋から空堀に誘致。これは大成功でしたが、空き長屋への若い人の誘致はうまく行きませんでした。若い人が入ることで、騒がしくなったり、問題を起こしたりと、町の秩序を乱される事を嫌がられたのです。これは我々の活動の趣旨と目的を理解されなかったことであり、特に町の人との対話不足でした。この点を反省し、対話の促進と交流を深め、また同時にこの町の良さや美しさを住民のみならず、あらゆる人に分かってもらうためにどうするかでした。そこで町全体をミュージアムに見立て、町の内外を問わず参加アーティストを募り、屋外アート展を企画しました。一昨年の第1回の「からほりまちアート」で2千5百人、昨年の第2回は1万人の集客がありました。この事は色々な波及効果がありました。

まず住民との対話、交流が格段と多くなり、我々の活動の理解に大きく貢献してくれました。

またアーティストを含め外からの人は、町の持つ美しさを実感し、住みたいとか商売をしたいという人が当方に数多く問い合わせがありました。その結果、昨年夏長屋を改装し5店舗入った複合ショップ「惣」を手掛け、また現在は今年の2月オープン予定の「練」を手掛けています。「練」は長屋でなく、戦前に神戸の舞子より移築した築百年以上の旧貴族の御屋敷で、所有者の方が我々の活動を理解し町のためにと貸して頂いたのです。8店舗が入る複合ショップで、オープンに向けて改装中です。この様な活動の結果、2件の長屋の再生と人の誘致にも成功。また既存の店舗を町にとけこむようにプロデュースし、改装しました。

空堀商店街界隈は人が住む町であり、対話と交流、人情と優しさを持つ町です。それを無視しての活動はあり得ません。押し付けでなく、新旧の共生をはかり、新しい文化と発展を目指しながら慌てず、一歩ずつ進めたいと考えます。

## 魚の棚筋

- 企業連携による快適な歩行者空間づくり -

河端 秀直

(日建設計大阪 企画開発室)

「魚の棚筋」は大阪市の中心部である船場地区の北西部に位置する南北に細長い道筋です。船場地区では大阪城築城の折に整備された東西4.3間、南北3.3間の格子状の街割が受け継がれています。昭和に入って、車社会への対応等のため、御堂筋に代表されるような幹線道路が一定間隔で整備されましたが、その内側の道路は歩道のない狭い道路のままです。

この「内側部分」について、昭和14年「船場建築線」が指定され、建物の建替えに際し道路側に2mの壁面後退が義務づけられました。これにより、実質的な道路空間を拡充し、防災・衛生や交通機能の向上を図るとともに、後退した部分を利用して歩道のように使うことが期待されました。

実際にその効果が現れるのは戦後の建築が始められてからですが、確かに建物は壁を2m控えて建てられたものの、大半は駐車スペースとして利用されたり、看板が立ち並んだりという状況であり、通常は緑もなく、歩道としての空間を隣同士で連続させるといった本来の意図は理解されないままでした。

「魚の棚筋」においても、以前は同じような状況でしたが、近隣地権者の相互理解と連携のもと、船場建築線に基づく壁面後退を積極的に捉えるとともに、総合設計制度との組み合わせによって歩道状公開空地を連続させながら、現在では、みどり豊かで快適な歩行者空間を形成するに至っています。

「魚の棚筋」の整備は、当初からマスタープランがあったわけでも、行政の誘導の結果として実現したというものではなく、船場建築線を契機に『将来のあるべき姿』を見通した上で、近隣地権者の理解と連携をもとに、個々のビルの建設や改修の過程において、徐々にできあがったものです。

企業や市民の理解を得ながら地道にまちづくりを展開することは決して容易ではありませんが、これまで20年以上の歳月の中で、8件の新築と2件の改修を通じて一連の空間が形成されました。

最近では、オフィスの壁面ばかりが並び、少々楽しさに欠けていたことから、ビルの1階部分を改修し、コーヒーショップ、レストランや画廊などがまちかどに彩りを添えるようにもなっています。乱雑になることは避けるべきですが、通りとしての賑わいや楽しさを付加しようとする試みがより一層進展し、都心部の活性化につながればと期待しています。

「魚の棚筋」におけるこのような取り組みは、緊急性を求められる「都市再生」にはそぐわないかもしれませんが、スクラップ・アンド・ビルドによる大規模な機能更新とは違い、既存の都市活動や市民生活を継続しつつ、時間をかけて、徐々に環境を改善していくことも、重要であると思います。

「魚の棚筋」のまちづくりは今も継続していますが、これ参考に、関西の都市再生に向けた新たな取り組みが、他地区でも始まることを切に望んでいます。



## 船場における都心居住の推進 - 在宅ワーク型住宅の取り組み -

森 和子  
(都市基盤整備公団)

### 背景

現在船場は、産業構造の変化や景気の悪化などにより、企業の縮小・統合・移転が見られ、ビルの空室率の増加、遊休地の発生など、大阪の中心地でありながら空洞化が進んでいるエリアである。

また、船場はもともと、大阪の中心的な商業地であると共に、職住近接の都心居住エリアであったが、近年都市化とともに、都市居住者の郊外への転出が進み、中央区の昼夜人口比率が約10倍まで進行している。

これらの状況を踏まえ、都市公団は、大阪市や民間事業者と共に、「船場デジタルタウン構想(www.semba-dt.net)」を立ち上げた。この構想は、空洞化が進む船場地区を、ITを切り口に都市型新産業の集積地として再生を進め、合わせて都心居住の推進、魅力ある都市空間の整備を進めていくものである。

### 大阪都心に公団賃貸住宅

公団賃貸住宅『南船場』(戸数:58戸)は南船場二丁目に所在し、昨年10月から入居している。南船場と言えば、カフェやショップが建ち並ぶ四丁目周辺が最近注目を浴びているが、本物件は堺筋に近く、周辺は落ち着いた雰囲気がある。

また、瓦町一丁目(『船場瓦町』29戸)、淡路町二丁目(『船場淡路町』55戸)にも建設中の賃貸住宅があり、平成16年3月入居予定である。

この3地区は、いずれも船場デジタルタウン構想に基づくプロジェクトとして、構想の柱の一つである「都心居住の推進」に向けて、公団自ら整備を進めるものである。

(各地区の概要・プラン等 [www.osaka-sumou.net](http://www.osaka-sumou.net))

### 新たな取り組み「在宅ワーク型住宅」

公団ではこれまで、原則として住宅内で仕事を行なうことを認めていないが、『南船場』をはじめとする船場3地区の公団住宅は、住宅内で一定の業務が可能な「在宅ワーク型住宅」として建設している。

この住宅は、近年のワークスタイルの多様化に伴い、職住融合型の新しいタイプの賃貸住宅として、自己居住を前提に、住宅としての環境を守り、かつ住宅の用途を逸脱しない範囲内での業務を認めた住宅である。住宅の用途を逸脱しない範囲に業務を制限

することにより、在宅ワークをするかしないかは、ライフスタイルに合わせて入居者が選択でき、結果として、在宅ワーカーと一般の居住者が混在する住まいを提供することができた。

ちなみに『南船場』モデルルーム来場者アンケートでは、回答者の約半数が「入居したら在宅ワークを行なう予定」と回答している。

### 脱nLDKの多様なプラン

都市生活者のライフスタイルは多様化し、世帯のバリエーションは単身やDINKSなど多岐にわたっており、年齢層も幅広いので、住宅プランや設備に関しても、柔軟に対応できるものが求められる。

船場3地区では、ひと部屋の空間を大きく取り、家具配置やロールカーテンなどで自由に仕切るプランや、引き戸を開放すれば大きな空間に変化するプランなど、従来のnLDKではないプランを提案している。また、在宅ワーカーの来客に対応しやすいよう、玄関とは別の扉を設け直接共用廊下から出入りできる部屋のある住宅も用意した。

設備面では、高速インターネット常時接続サービス(有料)や宅配ボックスの設置など、多様なライフスタイルを支える設備を充実。また、防犯カメラの設置や夜間の巡回警備など、安全性の確保に対応し、都心居住の不安点を解消している。

### 都心居住ニーズと船場再生への期待

現在、大阪における都心への人口回帰が顕著である。この動きには、地価の下落による分譲マンションの建設が活発になっていることが要因になっている。

そのような中『南船場』は、昨年8月末から入居者を公募し、10日間の募集期間で約7倍の応募があったが、これは都心居住の人気を伺わせる結果と見ることができるだろう。

現在の公団における「在宅ワーク型住宅」では、税法上の観点から、住宅での事業者登記を認めていない。また、管理上の観点から従業員の雇用を認めていないなど制約を設けており、住宅とオフィスという相反する機能が共存しつつ、多様なニーズに対応できる住まいとするには、まだまだ課題が残る。今後も都市居住者の実態を把握し、望まれる環境づくりを進めたい。

また、船場が注目されている今、各所でまちに定着する居住者・事業者を育成するようなムーブメントがより活発になることを期待したい。

角野 幸博  
(武庫川女子大学)

小売商業空間化のパターン

業務地域として商都大阪の中核機能を担ってきた船場とその周辺で、小売商業空間化の動きがおきている。その第1のパターンは、1970年代後半頃からだと思いが、卸売りに限定していたファッションや雑貨などの業種が、一般客への小売を始めたことである。流通改革の中で、卸売機能の見直しが進んだことが最大の原因だろう。その結果、擬似的な会員制度をとって一般客を店内に入れるなど、多様な小売業化が進展し、週末にも一般買い物客の姿が多数見られるようになった。このような変化は、店舗経営者主導の小売商業空間化とみることができる。

第2のパターンは、金融機関などの合併や業務機能の合理化、東京移転などで空きスペース化したオフィスビルの低層部が、商業空間化する例である。1990年代なかばから、御堂筋沿いの本町から長堀にかけて、一等地での路面店展開にこだわる海外の高級ブランドショップが開店し始めた。また地元の商店主たちも、活性化のトリガーとしてこれを受け入れた。さらに最近では、カフェなどの飲食店や一般小売業の進出も見られる。このような変化は、空きスペースを埋めたいビルオーナー主導の小売商業空間化とみることができる。

第3のパターンは、裏通りや老朽化したビルへの店舗進出である。独立志向の若者が、安い賃料のスペースを見つけて、趣味と仕事の区別がつきにくいような小規模の店舗を始める。やがてそれが人気を集めて、同じような店舗が集積する。経営者間の仲間意識が強く、若手の企業家やデザイナーたちとのネットワークをもつカリスマ的なプロデューサーが介在することもある。ビルのオーナーも、不利な立地や建物の老朽化の現実に加えて、若者たちへの理解や協力の姿勢があって、安価な賃料と自由な使用を認める。

こうした状況が重なって、新しい盛り場が、既存の盛り場の周縁部に誕生する。初期のアメリカ村はまさにこのような状況だった。やがてここで育った世代や、もう少し違うテイストを求める層が、南船場4丁目がいよいよに集まり、さらに最近では堀江地区に賑わいを作り出している他、一部には西本町など都心への回帰現象もみられる。

このような動向は、起業をすすめる若手経営者が主導し、常に新しい場所を見つけない一般の若者客

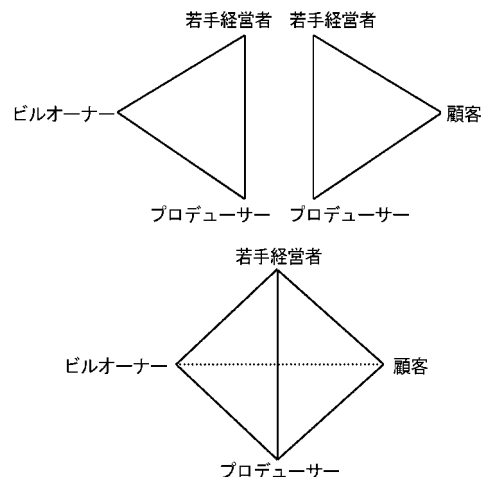
たちの支持をとりつけ、これを紹介することで成り立つタウン情報誌が応援する小売商業空間化とみることができる。同じような傾向が、大阪だけでなく名古屋や福岡をはじめ多くの地方都市で、規模の差はあれ、共通にみられる。

街を支える正四面体構造

船場の変化要因を整理してみると、卸売業という企業活動の変化に伴う歴史的必然性、同業者街という街の遺伝子、大阪全体の都市構造の中でのポジション、貸しビルを含めたインフラの状況、そして店舗経営に対する人々の想いなどの要因がからまっていることがわかる。

大型ターミナル周辺や大規模開発による小売商業空間の成否は、全国規模での流行現象やマスマーケットの動向に強く左右される。注目を集めたかわいが、短期間のうちに消耗されることもある。ところが、前述の第3のパターンの盛り場は、クラブ社会型のネットワークのなかで成立し、それと共感意識をもつ顧客層によって支えられており、そこには相互に重なるふたつのトライアングル構造をみつけることができる。

すなわち、ひとつは、店を持ちたいという若手経営者と、遊休化を危惧するビルオーナー、そしてこれを結び付けようとする商業プロデューサーやプランナーがつくるトライアングル。もうひとつは、気心が知れた友人のような関係にあることが多いプロデューサーと経営者と顧客がつくるトライアングルである。このふたつのトライアングルのなかで、ビルオーナーと顧客とのつながりを強化すれば、全体を正四面体の構造として理解することもできる(図参照)。このような構造を街のなかにいくつも作ることが、マスマーケットに流されない、地域の固有性を生かした小売商業空間のひとつのあり方を示すのではないだろうか。





都市資源からの都心（船場）再生  
- 道修町の可能性 -

藤原 三恵子  
((株)都市問題経営研究所)

大阪の船場は、大阪城築城以来、商都大阪の中心地として繁栄を誇ってきた。それは、商売（職）のみでなく、住・学・遊といった生活のすべてにわたる、まさに「商人」の暮らしが営まれる都心であった。

しかし、このような船場の姿は昭和に入って急速に変化を遂げた。その要因は、御堂筋の開設事業（1926～1937年）とそれに続く戦争による。用地買収や工事公害、そして受益者負担金という賦課金に耐えかねた中小の商人は船場を離れ、更に戦災が徹底的なダメージとなり、船場の商家の暮らしは崩壊した。

現在、御堂筋沿道には大小多くの企業が集積、高層ビルが建ち並び、中心地としての成長を遂げているかのようであるが、戦前とは様相が一変しているのである。

御堂筋や船場の再生、再構築を考えると、このかつての船場に目を向けることで、サステイナブルなまちの展開が見えてこないか。

船場の北に位置する道修町は、医薬品関係企業の集積地として知られている。薬のまちとしての道修町の歴史は古く、寛永年間（1624～1644年）に堺の商人小西吉右衛門が薬種屋を開いたことが契機とされる。当時から300年に及ぶ長い歴史を持つ老舗企業もあり、またかろうじて戦災を免れたことから町屋をはじめ、戦前からの建物がビルの谷間に残っており、まちの魅力の一つとなっている。このように特定の業種に関して、これほど長い歴史、大きな集積を持つ地域は世界にも類を見ない。

しかし、そのポテンシャルは低下傾向にあるという。医薬品は、厚生労働省直轄管理下にあるため、東京に立地する方が都合の良いことが多く、研究所や工場は郊外に設けられているものが多い。本社機能を道修町においておく必要はないということである。長年かけて築かれた道修町ブランドのイメージは徐々に翳りを見せ始めている。

一方で、北大阪ではライフサイエンス構想が進められており、産官学一体となった様々な情報・研究機関、学会開催施設などの設置が検討されている。とりわけ、近年、世界的にバイオ関連研究の発展がめざましく、ゲノム分野は今世紀初頭の最大産業といわれ、2010年にはその市場は25兆円に上るとも見込まれていることから、売り上げで伸び悩む在阪

製薬企業にとっては期待も大きい。外資系ベンチャー企業との共同開発に取り組む企業も相次いでいる。

この分野への国の支援も拡充されており、特にIT産業と連携させるための研究機関およびその技術者の育成機関であるバイオインフォマティクスや産官学の様々なバイオ研究機関の緩やかな連合体であるバイオコンソーシアムが設立され始めている。これらの中心施設を道修町に誘致し、この分野の情報の世界的な受発信基地とすることができないだろうか。

明治・大正期には薬種業者によって薬学教育機関も道修町に設立され、それらが現在の大阪大学薬学部や大阪薬科大学となっている。このような若い世代を育てる場や大学の一部機関の呼び戻しなども考えたい。

普段はライバル同士である製薬企業だが、神農さん（少彦名神社）を通しては一つにまとまることも多いようである。神農さんにある「くすりの道修町資料館」や「春琴抄の碑」は道修町を中心とした地元の企業、個人の尽力により建てられてものである。毎年11月22、23日に開かれる「神農祭」では、そこがオフィス街であることを忘れさせるような懐かしい賑わいが見られる。このような伝統ある活力も存続させたい。

長い歴史と最先端の医薬関連技術を併せ持つ特色あるまちの展開の可能性が道修町には期待できる。



企業組織による都心再生への試み  
- 御堂筋まちづくりネットワークの活動 -

篠原 祥

(御堂筋まちづくりネットワーク 大阪ガス(株))

組織の概要

設立主旨：大阪の「顔」である御堂筋が「活力と風格あるビジネス街」として維持発展することを目指し、地元で協調し、地元の視点から御堂筋の課題と改善策を検討し、行政、経済団体等とのパートナーシップを図りつつ、活性化に向けて行動するために設立。

会員：土佐堀通りから中央大通りまでの御堂筋沿道街区に不動産を所有する企業

設立：2001年12月12日

運営：会員企業のネットワークにより自主運営する任意の集まり



御堂筋まちづくりネットワークの対象エリア

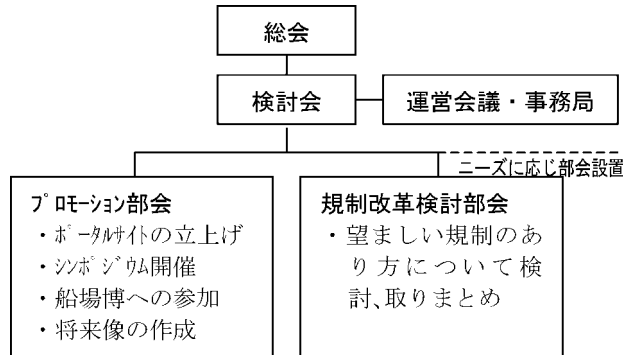
設立の経緯

金融再編による御堂筋沿道ビルの空室率の増加、沿道企業の本社機能の転出などにより、御堂筋の相対的な活力低下が叫ばれ、数年前から様々な主体による検討や組織づくりがおこなわれてきた。また経済団体でも都市活性化のための組織づくりの研究がおこなわれ、大阪のビジネス拠点における企業組織の必要性が提唱された。

それらの背景から経済団体のバックアップのもと、沿道企業有志による約1年間の検討がおこなわれ、「集まって議論することは有意義である」「まず集まってやれるところからやってみよう」という結論に達した。そして2001年12月にその主旨に賛同する25社により当組織が設立された。

現在の活動状況

設立時点から会員企業共通の課題であった、御堂筋の「プロモーション」と「規制改革」について、下図の体制により1年間の活動をおこない、先般その成果を取りまとめた。特に当組織が考える「御堂筋の将来像」をとりまとめ、その情報発信をスタートしたところである。現在会員企業は31社(特別会員1社を含む)。



運営体制と活動内容

活動を通じての所感

当組織は「やれるところからやってみよう」という合意のもとにスタートしたが、参加企業の業種やビル形態(自社ビル、テナントビル)はさまざまであり、まちに対する関心度合いや活動の方向についても違いがある。組織としての活動推進のためには目標の明確化と共有化が必須であることを痛感し、活動目標である「御堂筋の将来像」を外部の力を借りることなく自ら作成した。今後は将来像の受発信、アクションプランの具体化・実施、成果の発信をおこない、将来像実現に向けて活動を推進していく。

また御堂筋沿道の企業組織ではあるが、まちづくりを考えていくには、その周辺を含む「面」としてまちを見る視点が必要である。そのために次のステップとして周辺エリアで活動している企業、人、組織との連携を推進することも重要である。

都市の「再生」へ向けて

当組織で取りまとめた将来像には『御堂筋スタイル創生 - ビジネスストリートの未来を創る・発信する -』というキャッチフレーズを付けた。そこにはビジネス街のあり方をこう変えていくということをアピールし、ビジネス街の今後をリードしていくのだという思いを込めた。つまり活力が低下しているとはいうものの、現在でも大阪のビジネス拠点である御堂筋はその役割を担わなければならないという考えによるものである。当組織の活動が大阪都心の「再生」に少しでもお役に立てば幸いである。

## いんしん 殷賑再び

- 人集めから文化力の充実を目指して -

藤井 聡一郎  
(船場賑わいの会)

船場の起源は秀吉にあり

船場とは豊臣秀吉が大阪城西側に作った格子状の街区で、南北約2.1 km, 東西約1.1 km。北は土佐堀川、南を長堀通り、東西を横堀川(西横堀は埋め立てられた)に囲まれるエリアで、繊維問屋を中心に卸売業の比重が大きいエリアである。

1980年代までは商業の中心として殷賑(大変賑わって盛んな様)を極めたが90年代からの長引く不況により企業の統合・倒産・廃業等が重なり、以前に比して街並みは寂しくなっている。

「船場賑わいの会」結成!

そんな中、少しでも街の賑わいを取り戻そうと、船場を愛し、そこで働き暮らす者たちが集まり、平成12年7月に船場賑わいの会を立ち上げた。地元の小・中学校の同窓生、商店街の経営者を中心とした14名が参画してのスタートであった。

人集めは遊びどころから

業種・業態の対立を避け、皆が取っ付き易い遊びどころの精神を前面に出しつつ、平成12年10月2日御堂会館大ホールでの「第一回船場上方噺の会」を皮切りに、平成13年には落語・ジャズ・シャンソンの会を、船場ゆかりの名建築の会場で人集めの催しとして行なった。

他団体との出会い、連携そしてビジネスへの広がりを探る

これらが幸いにも好評を博したため、第一期の活動から一歩前進し、平成14年には先輩諸団体との交流を模索した。3月16日には大阪産業創造館を舞台に「SEMBA博2002」を開催。船場の歴史展示や老舗うまいもん市、まちおこし団体のサミット会議などを行なった。このご縁で新しくお付き合いの始まった複数の団体との共催で9月6日には「SEMBA堺筋トワイライトコンサート2002」が実現。単なる文化イベントではなく、そこに新しいビジネスの息吹きを感じられるような市民の出会いと融合の場の提供につながることができた。

今後の課題

これからも初心を忘れず、まず action。但し常に謙虚に反省し、継続性のある取り組みを積み重ねていきたいと思っている。

## “集客特区”構想に大阪再生を賭ける

成松 孝  
(NPO法人長堀21世紀計画の会)

長堀21世紀計画の会は、長堀・心斎橋地域の地元企業を主体に組織されたボランティア団体です。結成以来20年間、長堀通を公園化(四ツ橋筋・堺筋間)し、都心に緑とうるおいを創出するインフラ整備を大阪市に提言し続けて参りました。そして平成10年、我々地元住民の意向を反映した形で、日本最大規模のジオフロント開発「長堀地区地下交通ネットワーク整備事業」が完成したのです。

これを機に、世界のスーパーブランドが次々とこの地に進出、長堀・心斎橋地域は、瞬く間にトップブランドの集積するファッションタウンに変貌しました。

しかし、真のまちづくりはこれからです。

世界は今や都市間競争の時代。大阪が国際都市として世界の都市と競合していくためには、ぜひとも「大阪オンリーワン」を創出する必要があります。しかし、残念ながら、大阪には国際集客都市の受け皿となりうる要素が非常に乏しい。その受け皿を都心につくろうと、我々が提案しているのが「長堀・心斎橋“集客特区”構想」です。

この構想は、長堀通を挟む心斎橋、船場地域55ヘクタールを対象地域とし、ここを「おしゃれな大人の散歩街」に徹底変身させ、来街者と住民が楽しめる都心のテーマパークを実現しようというもの。この特別区域内では、思い切った規制緩和や特例措置、あるいは規制強化を行い、その成果を検証する実験的試みという狙いも含めて提案しています。

私は、ここ数年の内に、民間と行政が一体となって、パワフルにどんどんまちづくりを進めていかなければ、大阪の活性化はあり得ないだろうと考えています。なぜなら、この10年で大阪は上海に先を越され、5年先には名古屋、福岡にも先を越される恐れが多分にあるからです。

最近、行政は民間活力の導入に積極的な姿勢を見せていますが、旧態依然の枠組みの中では民間活力は生かし切れません。官も民もどこまで本気で取り組む覚悟があるのか、今はまず、それを問わなければならない時期ではないでしょうか。

## 支部活動 報告

大阪市大にて2002年度日本都市計画学会全国大会開催される

平成14年11月16日(土)、17日(日)の両日、大阪市立大学杉本キャンパス学術情報総合センターに登録参加者575名(一般394名、学生181名)を迎え、度第37回学術研究論文発表会が開催された。

大会開催に当たっては、関西支部幹事及び大阪市大メンバーによる20名の企画委員会、本学の学会正会員21名による大会実行委員会(いずれも委員長：土井幸平・環境都市工学科教授)を組織し、その下に設けられた大会実行幹事会(同大学工学研究科の会員で構成、幹事長：日野泰雄・土木工学科教授)が会場設営等の準備を担当した。

本大会での発表件数は188編(採択率53.4%)、ワークショップ3件であり、参加者は延べ約700名と過去の大会にも負けず劣らずの盛会であった。

本大会では、本学施設と学生の協力による手作り大会をモットーとし、本学の学術情報総合センター内に5つの講

演会場の他、休憩室や試写室、来賓室及び大会準備室等の部屋を確保するとともに、同時に開催された各種委員会(評議員会、学術委員会、国際委員会等)には、本学工学部の協力を得て、教授会室や講義室をこれに充てた。また、懇親会は、本学に近接する(財)海外技術者研修協会関西研修センターの大研修室を会場とし、153名もの参加者がエスニック料理に舌鼓を打ち、まさに袖触れ合いながら懇親を深めることが出来た。さらに、大会に関連する情報は、学会ホームページにリンクされた本学ホームページを通じて随時会員に公開された。特に、論文タイトル検索システムを構築し、その内容と会場案内をPDF形式で取得できるようにするとともに、ホテル予約サイトも用意した。最終的には、大会直前を中心に2ヶ月間で約1800件のアクセスがあった。なお、大阪市と(財)大阪コンベンションセンター提供による大阪の地図や袋も好評であった。

本大会から参加費が徴収されることになり、受付業務の混乱が懸念されたものの、大きなトラブルもなく円滑な大会運営が行われた。このように、大会の運営や懇親会が円滑に行われたのは、実行委員、本部事務職員はもちろん、延べ100名以上にも及び同大学大学院の学生諸君の協力があつたからであり、改めて感謝の意を表したい。

今後、支部研究発表会の開催運営に際しても、開催担当と支部組織との連携が益々重要となるであろうことを結びとして書き添えておきたい。

(文：日野 泰雄)

### 紙野先生を追悼して

鳴海 邦碩  
(大阪大学)

紙野先生は2002年7月にご逝去されました。ここに謹んで、ご冥福をお祈りするとともに、本関西支部へのご貢献について、簡単ですがご紹介いたしたいと思えます。

紙野先生のご貢献がなければ、本関西支部の立ち上げはもっと遅れていたのではないかと、思う。

紙野先生が都市計画分野で、関西の取りまとめをしなければと思いついたのは、1984年日本建築学会近畿支部の都市計画部会の主査になられた時ではないだろうか。都市計画の研究と実践の推進にあたっては、産官学、そして分野的には建築・土木・造園、地域的には大阪・京都・神戸など、という三重の複合構造を考慮しなければならない。紙野先生は、そのころ、この三重の複合構造をバランスよく結びつけることができるのは自分以外にはない、と自覚されたのではないかと、思う。

紙野先生は、人間の空間認識や空間行動の研究からスタートし、やがて都市や集落の空間構成へとその研究課題を発展させる一方で、実際の都市づくり、地域づくりに関して、多方面において指導的立場につくようになっていた。そうした役割を担っていく過程で、

前の認識が強まっていったと思えるのである。建築系の立場から支部の立ち上げに連座した一員として、紙野先生の責任感と指導力の強さを改めて思い起こす次第である。

紙野先生は支部活動において、多くの重要な役割を果たされたが、なかでも阪神・淡路大震災後の学会活動において、指導的な役割を担った。震災が起きた1週間後、本関西支部が母体となり、本部学術委員会ならびに日本建築学会近畿支部都市計画部会が参加する「震災復興都市づくり特別委員会」の委員長を務められ、以降、貴重な調査研究の展開に大きく貢献した。

平成13年10月、大阪で日本環境共生学会の学術大会が開催され、紙野先生はその大会長を務めるとともに、当学会と関西支部の共催で行なわれた記念講演会において、「環境共生・次世代の都市計画」と題する講演を行なった。多くの示唆を含んだものであったことは記憶に新しい。この講演にも表れていたように、紙野先生の理想主義と深い認識に裏打ちされた現実主義の絶妙なハーモニー、それは21世紀の都市づくりに必要とされる要件でもある。私たちは先生が示された道を、より切り開いていく努力を重ねなければならないと思う。合掌。

## 総会概要報告

日本都市計画学会関西支部の2002年度総会は、2002年4月26日(金)午後2～3時に大阪市立難波市民学習センターにおいて開催された。支部正会員出席者26名、委任状294名、計320名により、総会が成立した。議長に金澤成保氏を選出。次の6議案について審議し、いずれも原案どおりに承認した。

- (1) 第1号議案<2001年度日本都市計画学会関西支部活動報告に関する件>
- (2) 第2号議案<2001年度日本都市計画学会関西支部決算に関する件>および<監査報告>
- (3) 第3号議案<2002年度日本都市計画学会関西支部活動方針に関する件>
- (4) 第4号議案<2002年度日本都市計画学会関西支部予算に関する件>
- (5) 第5号議案<2002年度日本都市計画学会関西支部役員選出の件>

### I 支部活動報告

- (1) 幹事会を7回開催した。
- (2) 都市計画シンポジウムを2回開催した。
- (3) 都市計画講演会を1回開催した。
- (4) 事例研究会を2回開催した。
- (5) 支部だよりNo.16を発行するとともに、支部ホームページにより広報を行った。
- (6) 支部研究助成2件を実施した。
- (7) ベトナムのホーチミンおよびハノイ地域の都市化状況の視察を実施するとともに、ベトナム大学ハノイ校において交流会を実施した。交流会では「水環境と都市」について講演を行った。
- (8) 関西まちづくり賞の募集を行い、応募のあった候補の中から厳正な審査を行い、関西まちづくり賞を決定した。
- (9) 関西支部設立10周年記念事業を開催するとともに、記念冊子4種を作成した。

### II 2001年度決算

#### 1. 収入の部(一般会計)

大科目	予算額	決算額
会費	4,730,800	4,730,800
事業収入	150,000	54,000
繰越収入	1,362,838	1,362,838
その他収入	162	669
収入合計	6,243,800	6,148,307

#### 2. 支出の部(一般会計)

大科目	予算額	決算額
管理費	2,322,800	1,719,613
事業費	1,912,000	1,898,757
受託研究事務費	0	0
予備費	1,200,000	0
繰越金	809,000	1,229,937
支出合計	6,243,800	6,148,307

(関西支部10周年記念事業およびまちづくり賞基金の決算報告についてはここでの掲載は省略する)

### III 2002年度支部活動方針

- (1) 支部活動の円滑化を図るために、支部ホームページ等を活用して、事務の合理化を行い、事務局体制の整備に努める。
- (2) 「(仮)学生と若手技術者交流会」を定例的に実施し、会員募集推進に資する。また、会員の意向を把握しつつ、具体的な会員サービスの向上方策を検討し、会員の拡大を図る。
- (3) 都市計画シンポジウムを開催する。
- (4) 都市計画講演会を開催する。
- (5) 都市計画事例研究会を開催し、都市の衰退、近畿の地位低下などにかかる対応策を調査・検証する。
- (6) 支部だよりを発行し、支部ホームページによる広報を進める。
- (7) 支部研究助成(1件10万円/年)を行う。
- (8) 国際交流を推進する。
- (9) 関西まちづくり賞の表彰を行う。
- (10) 各種委員会の委員を公募する。
- (11) 研究発表会を開催する。
- (12) 大阪市立大学で開催が予定されている2002年度第37回日本都市計画学会学術論文発表会を支援する。

### IV 2002年度予算

#### 1. 収入の部(一般会計)

大科目	中科目	予算額
会費	支部交付金	4,575,000
事業収入	事業参加費	50,000
繰越収入	繰入金収入	1,229,937
その他収入	利息等雑収入	63
収入合計		5,855,000

#### 2. 支出の部(一般会計)

大科目	中科目	予算額
管理費		2,039,000
	給与手当等	400,000
	会議費	75,000
	旅費交通費	394,000
	通信運搬費	20,000
	消耗品費	50,000
	事務局運営費	1,100,000
事業費		2,746,200
	支部だより作成	441,200
	講演会等企画事業	700,000
	会員サービス事業	300,000
	総会開催	313,000
	事例研究会	52,000
	国際事業	140,000
	インターネット	200,000
	研究助成	600,000
受託研究事務費		0
予備費	予備費	500,000
繰越金	次年度繰越	569,800
支出合計		5,855,000

## V 2002年度日本都市計画学会関西支部役員

前支部長から提案があり、以下のとおり承認された。  
なお会場から土井前支部長を顧問にと提案があり、承認された。

### <顧問>

天野 光三 (大阪産業大学)  
西村 昂  
三輪 泰司 ((株)地域計画建築研究所)  
森 康男 (福井工業大学)  
平峯 悠 (鹿島建設(株)大阪支店)  
土井 幸平 (大阪市立大学)

### <支部長>

青山 吉隆 (京都大学)

### <副支部長>

藤田 健二 ((財)大阪府都市整備推進センター)  
浅野 誠 ((株)日建設計)  
金井 萬造 ((株)地域計画建築研究所)

### <幹事>

飯田 恭敬 (京都大学)  
安田 丑作 (神戸大学)  
岩本 康男 (大阪市)  
鳴海 邦碩 (大阪大学)  
堀口 浩司 ((株)地域計画建築研究所)  
増田 昇 (大阪府立大学)  
福島 徹 (姫路工業大学)  
難波 建 (兵庫県)  
上甫木昭春 (大阪府立大学)  
三輪 康一 (神戸大学)  
中川 大 (京都大学)  
小浦 久子 (大阪大学)  
佐藤 道彦 (大阪市)

### <監事>

榊原 和彦 (大阪産業大学)  
正木 啓子 (大阪府)

## 総務委員会報告

1. これまで3回の支部幹事会を支部長の元に運営し、その議事録を作成した。また、共催、後援等の承認依頼を受け付け、審査決定・通知し、結果を幹事会に報告した。
2. 2002年度「都市計画研究会」助成の募集・決定に係る事務を行い、幹事会で以下の2つの研究会に助成を決定した。  
GISと都市のサイン環境研究会  
・研究代表者 川崎雅史  
(京都大学助教授 環境地球工学専攻)  
大阪中心部における「みんなの場所」の現象学的考察  
・研究代表者 林田大作  
(大阪大学大学院博士後期課程建築工学専攻)

## 国際交流委員活動報告

### (1) 中国の歴史都市の視察

国際交流委員会では、伝統的景観の保護計画の現状と課題を把握するために、中国の西安、平遙、北京の視察を、平成14年7月22～29日に実施した。

西安は唐の都長安として知られ、多くの歴史的資源を有している。現在、市内中心部は唐時代のものよりひとまわり狭い明代の城壁に囲まれ、歴史都市としての城郭都市としての面影を残している。車社会に対応するために、城門付近の空間処理には苦悩の跡が見受けられる。城内外には、近代的なショッピング街や大規模な広場および先進的な雰囲気のある建築物などにより、新旧渾然一体となった風景が出現している。また、西安在住の建築家白宇東氏とともに、中国の伝統的な住宅である四合院式の建物の修復状況を踏査した。

平遙は中国に現存する都城の中で、最も完全な形を残した都城の一つであり、1997年11月に世界文化遺産に登録された。平遙の古城は、法に基づく古城保護計画による厳格な地域区分に基づき、システムティックな管理がなされ、完成された伝統的景観を保持している。現在、古城周辺の空間整備、城門の復元などが着々と進められ、世界文化遺産に登録されたのを期に観光客相手の土産物屋、宿泊施設へと建物用途の転換が急ピッチで進んでいる。平遙古城の保護計画の担当者である山西省城郷規劃設計研究院・李錦生(院長)、高輝(研究員)と共に現地踏査し、保護計画の現状と課題について意見交換を行った。また、山西省の汾河流域の都市計画について、山西省建設庁・馬駿氏(庁長)、李俊明(副庁長)と意見交換し、小雨地域である山西省の都市計画課題などについて理解を深めた。

北京の歴史文化名城では、その再開発が民間デベロパーによって進められ、商業利益を優先するあまり、旧市街地の四合院式の建物のある地区が取り壊されたり、高層建築が建てられ、古都の景観が破壊されつつある。北京大学の呂斌教授より北京における都市計画の課題について説明を受けた。その中で、北京の都市計画ではプロジェクト方式による景観誘導が主で、全域的な地域地区性が敷かれていないことに起因すると思われる未利用の建築床の増大が懸念されていることなどが認識できた。

### (2) 訪日都市計画家による講演会の開催

ドイツで活躍されている春日井道彦先生をお招きして、(社)ランドスケープコンサルタント協会関西支部との共催で、「まちを豊かにする遊びの空間:ライン河岸プロムナード」という講演題目で、平成14年10月23日(水)午後6時よりエル大阪(天満橋)にて講演会を開催した。計50名の参加者を得て、ドイツの都市計画の現状や都市計画家の位置づけなどについて活発な議論がなされた。

## 会員・会計委員会報告

都市計画に関心のある学生を増やし、新規会員を発掘・勧誘するため、会員会計委員会のプログラムとして「学生ワークショップ」を行った。

平成14年10月27日(土)に大阪駅北地区の国際コンセプトコンペをテーマに、異分野・他大学の学生と交流しながらコラボレーションを体験するためのワークショップを実施した。JR西日本やボランティアで参加頂いた行政マン、コンサルタント、プランナーなどの協力を得て、午前中はコンテナヤードや地区周辺の説明会と見学を行い、午後はJR西日本社屋内でのワークショップとプレゼンテーション、行政や実務者による講評と最優秀作の表彰などを行った。



対象とする学生は非会員であるため、京阪神の都市計画関連の各学部・研究室宛に掲示を呼びかけ、ホームページなどを通じて広報した。募集期間が1月不足と短期であったが、一次応募者40名、最終27名の参加であった。滋賀、徳島、姫路など遠隔地からの参加もあり、こういった地域では学会のイベントや情報が少ないため、学生の参加機会が乏しいので、もっと企画してほしいといった意見もあった。ワークショップの様子は新聞報道もなされた。

短時間で集中的に討議とコンセプトメイクを体験する、高密度なプログラムであったため、参加した学生諸君、ファシリテーター、主催者側ともに刺激的な一日であった。

(文 堀口 浩司)

## 企画・事業委員会報告

### ■ 2002年度第1回都市計画シンポジウム「まちづくりと京町家保存の理論—都市計画からみたアプローチ—」

上記のシンポジウムを平成14年6月26日に京都(元京都市立龍池小学校2階講堂)で開催した。京都市の都心部において貴重なまちなみ資源となっている「京町家」について、理論的・実践的な保全再生方策を都市計画的な立場から議論することを目的として、「京都市都心部におけるまちなみ保全・再生に係る審議会(京都市)」のメンバーを中心に報告とディスカッションを行った。関心の高いテーマでもあり、まちづくり活動にとり組む市民らも含めて約200人の参加があった。その内容は新聞等でも報道されて大きな反響があり、その後、「職住共存の都心再生・創造的規制・誘導を目指す京都の試み」(青山吉隆編著、

学芸出版)として出版されている。

シンポジウムは基調報告「都市計画からみた“京町家とマンション”」(青山吉隆:京都大学教授)に続き、「まちづくりと京町家保存の理論と実践」に関して、「京町家保存の経済的手法」(リムボン:立命館大学助教授)、「地域資源としての京町家、町家調査を通じて」(宗田好史:京都府立大学助教授)、「パートナーシップのまちづくり」(高田光雄:京都大学助教授)、「町家の空間構造と街並み形成」(小浦久子:大阪大学助教授)が報告された後、青山吉隆のコーディネートの下で上記のメンバーに岡本晋(京都市都市計画局理事)、増田昇(大阪府立大学教授)、中川大(京都大学助教授)を加えてパネルディスカッションを行った。

(文:中川 大)

### ■ 2002年度第1回都市計画講演会「都市再生セミナー」

平成14年10月3日、地球環境関西フォーラム、(財)日本地域開発センター、(社)日本都市計画学会関西支部の合同共催により都市再生セミナーが開催された。

当日はIBAエムシャーパーク・プロジェクトの顧問委員会委員であるクンツマン(ドルトムント大学教授)による基調講演(「エムシャアの再生」)と、クンツマン、加藤恵正(神戸商科大学)、川端直志((株)ケイプランナーズ代表)、小浦久子(大阪大学)によるパネルディスカッション(「日本(関西)の再生とヨーロッパの再生」)の2部構成でとり行われた。

基調講演ではIBA・プロジェクトの対象地域となったルール地方のエムシャア地域の開発思想とプロセスについての報告がなされた。

従来型の開発とは全く異なった取り組みの中で、エムシャア川の再自然化、見捨てられた景観の再編成といったアクション分野の導入と、産業化時代の遺産保存、質の高い文化活動の創出といったものを行動原則として戦略化し、計画についても10年の青写真をつくり活動の積み上げによる創造型の地域再生をめざしたものとしての主張がなされた。

パネルディスカッションでは、関西・エムシャアの両地域を通じて、地域の再生とは何か、再生に向けての戦略、又、地域の再生と持続を計画実行していく上で配慮すべき視点等についてのセッションが展開された。

地域再生への受け止め方としては、過去の蓄積と連続性に配慮し乍ら持続に向けて、量から質への変革を目指し、従来の都市マスタープランに委ねる事なく、テーマ型のネットワークシステムへの展開も必要とし、産業との関連においては、自然資本、制度資本といった社会的共通資本も視野に入れ、起こりつつある企業イノベーションや、第3の力によるソーシャルビジネスといった、新たな成長の核の地域の取り込みについて言及され、これまで関西を支えてきた重工長大型、要素加工型のノウハウと関西の歴史、文化、風土といったものとの連携が、再生へのヒントであることも示された。

(文:永田 信二)

## ■ 2002年度第2回都市計画シンポジウム「大阪から都市再生を考える」

本シンポジウムは、関西支部が都市再生の問題を正面から取り上げる企画の第一弾と位置づけ、「大阪から都市再生を考える」と題して、2002年11月16日午後4時15分から午後6時30分まで、大阪市立大学杉本キャンパス学術情報総合センターにて、本年度学術研究論文発表会のワークショップのひとつとして開催した。シンポジウムの趣旨は、地域の特性を活かした都市再生のあり方について、大阪の既成市街地を対象とした様々な取組みを題材に考えることである。話題提供者として、井上博睦氏(大阪府建築都市部)、石倉健彦氏(都市基盤整備公団関西支社)、角田悟史氏(大阪市計画調整局)、篠原祥氏(大阪ええはがき研究会)の4名をお招きし、コーディネーターは、企画事業委員長の増田昇(大阪府立大学大学院)と同副委員長の小浦久子(大阪大学大学院)が担当した。シンポジウムの内容については、学会誌241号(2003年2月発行予定)および関西支部HPをご覧ください。話題提供では、井上氏から「都市再生に向けた大阪府の取組み - インナーエリアの再生 -」、石倉氏から「団地再生」のパラダイム、角田氏から「大阪市の都市再生 - 都心部の再生 -」、篠原氏から「大阪都心再生の新たな試み - 「ええはがき」を手がかりとして -」についての報告があった。また、会場との意見交換では、「大阪の都市再生を考える際、その方向性は東京の後追いをするのか?」「大阪の独自性とは具体的に何か?」「大阪の本当の問題点は他にもあるのでは?」といった質問が会場から投げかけられた。

(文: 中村 仁)

## 事例研究委員会報告

当委員会は、学者・研究者が活動の中心となりがちな都市計画学会において、行政・学者・コンサルタントの3つの業態の会員が自由な研究の機会を醸成する活動を展開しております。

関西支部10周年事業では「まちづくりの知恵」の企画・調整に取り組み、その後、知恵として取り上げた事例を中心に「市街地の活性化にかかる事例の調査・検証」を行い、その結果を公表することを通じて都市計画、まちづくりについての一般会員への動機付けを行っております。

今年度は、事例検証の視点を「ルール化されない都市のよさ」に置き、初めての試みとして公開事例研究会を開催し、「まち歩き」により他の会員との交流による発見の楽しさを知る企画を行っております。現地を歩き、そのポイントや苦労話を聴き、議論を行うことにより新たなまちづくりの発見に繋がるという経験は、今後の都市計画への大きな糧となると感じております。

また、今後の活動の柱の一つとして、都市計画に係るデータベースの整備についての議論をはじめしております。GISの発達により地域情報の整理・把握が簡単にできる

ようになってきましたが、まちを計画する都市レベル・地区レベルのデータベースには、地域ごとに様々な工夫が行われております。まちづくりを進める上で有効なデータ整理の工夫について見識を深める試みで、今後、会員の皆様にも情報発信していくことも検討しておりますのでご期待ください。

《知恵の検証(事例研HP参照)》

- その1 千里ニュータウン(H13.12.15)
- その2 彦根みわくのまちづくり(H14.1.19)
- その3 阿倍野再開発から鶴橋・コリアタウン<ルール化されない都市のよさ 大阪編>(H14.11.9:公開事例研究会・交流会として開催)
- その4 篠山:田園地域の土地利用コントロール+丹波地域整備データベースについて(H14.12.14)
- その5 京都都心部<ルール化されない都市のよさ 京都編>(H15.3予定)

## 研究発表委員会より

■ 7月に「関西支部研究発表会」を開催します!

若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の皆様の研究発表や事例報告の場、交流の場を設けることにより、支部の活動をより活発なものとし、会員の輪を広げることを目的として、平成15年度より「関西支部研究発表会」を下記の要領で開催します。

### (1)開催時期等今後の予定

発表募集案内	4月初旬
申込締切	5月6日(火)
原稿締切	6月6日(金)
研究発表会	7月9日(土)

### (2)応募資格

連名者が会員であれば発表者は非会員でも構いません。また、賛助会員による発表も歓迎です。

### (3)研究発表概要集

発表者はA4サイズ2もしくは4ページで原稿を作成、原稿は研究発表概要集の冊子に掲載されます。また、併せてPDFファイル化してHP上にも掲載します。

### (4)奨励賞表彰

すぐれた発表には奨励賞を授与する予定です。

### (5)その他

このほか開催場所、論文書式等詳細については4月募集時にお知らせし、併せて支部HPに掲載致します。

2002年度 関西まちづくり賞を募集しています  
締切は平成15年2月14日です。奮ってご応募を!

関西支部では、支部会員が関与・推薦する「まちづくり活動」「調査・研究」「計画・設計」さらには、「事業完成後の取り組み」などを対象に関西まちづくり賞を募集しています。是非とも奮ってご応募ください。

応募についての詳細は、関西WEBページで  
<http://www.around.osakacity.or.jp/kansai/sho/2002/boshu.htm>